

## 個別報道資料作成項目

### ◎その他のマスタープランの推進等

堺市職員「働き方改革」プラン“SWITCH”の取組みの強化 ～意識をかえる 行動をかえる 仕事のやり方をかえる～	行政部、人事部	181
持続的発展に向けた都市経営の研究	財政部、税務部、企画部	182
内部統制制度の整備	行政部	183

<b>解 禁</b>	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日(火) 午後2時
新聞	平成30年2月14日(水) 朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

既存ストックの活用	公会計の活用
問い合わせ先 担当課 財政局 財政部 財産活用課 担当者 新村 直 通 072-228-7409 内 線 2680 F A X 072-228-7856	問い合わせ先 担当課 財政局 財政部 財政課 担当者 坂本 直 通 072-228-7471 内 線 2530 F A X 072-228-7856
税財源の確保	社会保障費の縮減
問い合わせ先 担当課 財政局 税務部 税制課 担当者 西浦 直 通 072-228-6994 内 線 2610 F A X 072-228-7618	問い合わせ先 担当課 市長公室 企画部 担当者 金本 直 通 072-228-7480 内 線 2320 F A X 072-222-9694

## 「持続的発展に向けた都市経営の研究」について

人口減少・少子高齢社会が進展する中で、本市の持続的発展に向けた都市経営の研究を行います。

記

### 1 事業名

持続的発展に向けた都市経営の研究

### 2 事業概要

本市の持続的発展に向け、以下の事項につき、有識者の知見等を活用し研究を行います。

- (1)本市所有ストックの一層の有効活用
- (2)公会計情報の経営判断への効果的な活用に向けた取組
- (3)ソーシャルインパクトボンドなど民間とも連携した社会保障費縮減に向けた取組
- (4)本市の税収構造を踏まえた中長期的な税財源の確保

### 3 平成30年度当初予算額 新規

4,603千円  
(4,603千円)

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日(火) 午後2時
新聞	平成30年2月14日(水) 朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	総務局 行政部 行政管理課
担当者	松本、永木
直 通	072-228-8632
内 線	5260
FAX	072-228-1303

## 「内部統制制度の整備」について

本市では、地方自治法（昭和22年法律第67号）の一部改正に伴い、地方公共団体の事務執行の適正を確保するため、平成32年度から導入される内部統制制度の整備に向けた取組を実施します。

### 記

1 事業名

内部統制制度の整備

2 事業概要

内部統制制度（事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保すること）の円滑な導入を図るため、次に掲げる取組を実施します。

- (1) 事務上のリスクの現状分析と内部統制で取り組むべきリスクの類型化
- (2) 毎会計年度実施する内部統制体制の整備・運用状況の評価についての方法を定めたマニュアルの整備
- (3) 内部統制の取組を全庁的に推進するための庁内体制の整備

3 平成30年度当初予算額

5,607千円

新規

(5,607千円)

<b>解 禁</b>	
<b>テレビ・ラジオ・WEB</b>	平成30年2月13日（火）午後2時
<b>新聞</b>	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

時間外マネジメント支援について	職員の自己研鑽（さん）について	ペーパーレス会議について
問い合わせ先 担当課 総務局 人事部 労務課 担当者 大成、濱脇 直 通 072-228-7407 内 線 5210、5220 FAX 072-228-8823	問い合わせ先 担当課 総務局 人事部 人材開発課 担当者 中山・河野 直 通 072-228-7194 内 線 5280 FAX 072-228-8823	問い合わせ先 担当課 総務局 行政部 情報化推進課 担当者 井川、宮本 直 通 072-228-7264 内 線 5150、5130 FAX 072-228-7848

## 「堺市職員『働き方改革』プラン“SWITCH”の取組みの強化」 について

～意識をかえる 行動をかえる 仕事のやり方をかえる～

堺市では、堺市職員「働き方改革」プラン“SWITCH”に基づき、職員のワークライフバランスと市民サービスの向上を図るため、平成30年度に下記の取組みを進めます。

### 記

- 1 施策・事業名、施設名など  
堺市職員『働き方改革』プラン“SWITCH”の取組みの強化
- 2 事業概要、事業目的など
  - ・職員一人ひとりが時間や場所にとらわれずに研鑽（さん）を積むことができる機会の充実を図るため、e-learning 研修のメニュー拡充を行います。
  - ・更なる長時間労働の是正を図るため、管理職の時間外勤務マネジメントについて、第三者によるチェック等の支援を行います。
  - ・業務の効率化を図るため、タブレット端末機を利用したペーパーレス会議のさらなる促進を行います。
- 3 平成30年度当初予算額  
新規
- 4, 535千円  
(1,000千円)